



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス 上場取引所 東 名
 コード番号 4732 URL http://www.ussnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月12日 配当支払開始予定日 平成30年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	75,153	11.9	36,071	11.3	36,676	11.1	24,285	6.0
29年3月期	67,179	△2.1	32,396	△6.1	32,999	△6.3	22,909	1.9

(注) 包括利益 30年3月期 25,132百万円 (9.8%) 29年3月期 22,895百万円 (1.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	95.59	95.42	14.8	17.5	48.0
29年3月期	90.02	89.87	14.7	17.2	48.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	222,380	172,190	76.8	672.03
29年3月期	197,374	159,197	80.1	622.21

(参考) 自己資本 30年3月期 170,767百万円 29年3月期 158,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	32,505	△34,498	△12,162	33,722
29年3月期	28,882	△4,823	△13,550	47,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	23.20	—	23.20	46.40	11,801	51.5	7.6
30年3月期	—	23.50	—	24.30	47.80	12,158	50.1	7.4
31年3月期(予想)	—	24.60	—	24.60	49.20		50.1	

(注) 1. 平成29年3月期の配当金総額には20百万円、平成30年3月期の配当金総額には13百万円、US S従業員持株会専用信託に対する配当金を含んでおります。

2. 配当性向(連結)は配当金総額(合計)を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出してしております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,850	11.6	17,580	3.3	17,820	3.1	11,800	0.0	46.43
通期	80,000	6.4	37,300	3.4	37,800	3.1	25,000	2.9	98.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	313,250,000株	29年3月期	313,250,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	59,144,794株	29年3月期	59,272,884株
③ 期中平均株式数	30年3月期	254,039,756株	29年3月期	254,484,985株

(注) 平成30年3月期の期末自己株式数には255,900株、平成29年3月期の期末自己株式数には373,800株、U S S 従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月10日（木）に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 事業の状況	15
(2) 参考資料	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内自動車流通市場は、登録車の新車登録台数が3,338千台（前期比0.6%減）と前期実績に対して僅かに減少したものの、軽自動車の新車登録台数は新型モデルの販売が好調に推移したことなどから1,858千台（前期比8.1%増）となり、新車登録台数全体では5,197千台（前期比2.3%増）となりました。

また、中古車登録台数は、登録車が3,826千台（前期比1.1%増）、軽自動車は3,066千台（前期比2.4%増）となり、中古車登録台数全体では6,892千台（前期比1.7%増）と前期実績を上回る結果となりました。

（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

中古車輸出市場は、主な仕向地であるアフリカ諸国やロシア、スリランカ向けの輸出台数が増加したことなどから輸出台数は1,307千台（前期比8.9%増）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場は、新車販売台数の増加などを受け、出品台数は7,439千台（前期比2.7%増）、成約台数は4,748千台（前期比4.4%増）、成約率は63.8%（前期実績62.8%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当連結会計年度における経営成績は、売上高75,153百万円（前期比11.9%増）、営業利益36,071百万円（前期比11.3%増）、経常利益36,676百万円（前期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24,285百万円（前期比6.0%増）となりました。

なお、当社は平成29年8月24日付けで株式会社ジェイ・エー・エーの株式の66.0%を取得し、さらに、平成30年3月1日付けで同社株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。これに伴い、第2四半期連結会計期間末である平成29年9月30日をみなし取得日として、同社ならびに同社の子会社である株式会社H A A神戸および株式会社オークション・トランスポートを連結の範囲に追加しております。

オートオークション

オートオークションは、既存のオークション会場の出品台数が2,413千台（前期比2.6%増）、成約台数が1,556千台（前期比3.1%増）、成約率は64.5%（前期実績64.1%）と好調に推移したことに加え、新たにJ A A会場およびH A A会場がU S Sグループに加わったことから出品台数は2,700千台（前期比14.7%増）、成約台数は1,709千台（前期比13.3%増）、成約率は63.3%（前期実績64.1%）となりました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高59,521百万円（前期比12.7%増）、営業利益35,131百万円（前期比10.2%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、車両単価の高い車種の取扱台数が増加したものの、台当たり粗利益が減少したことなどから増収減益となりました。事故現状車買取販売事業は、車両単価の高い車種の取扱台数が増加したものの、販売台数が減少したことなどから増収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高9,827百万円（前期比4.8%増）、営業利益171百万円（前期比15.0%減）となりました。

その他

廃自動車等のリサイクル事業は、金属スクラップ相場が好調に推移したことなどから増収増益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、受注台数が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、その他のセグメントは、外部顧客に対する売上高5,805百万円（前期比16.2%増）、営業利益665百万円（前期比496.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末の資産合計は222,380百万円となり、前連結会計年度末と比較して25,005百万円増加しました。これは主に、株式会社ジェイ・エー・エーの子会社化によりのれんが36,967百万円、有形固定資産が9,640百万円、オークション貸勘定が7,178百万円、無形固定資産のその他が5,998百万円増加した一方で、現金及び預金が35,155百万円減少したことによるものです。

負債合計は50,190百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,013百万円増加しました。これは主に、株式会社ジェイ・エー・エーの子会社化によりオークション借勘定が7,287百万円、固定負債の繰延税金負債が1,915百万円、未払法人税等が1,845百万円、長期預り保証金が1,431百万円増加した一方で、未払金などの減少により流動負債のその他が1,275百万円減少したことによるものです。

純資産合計は172,190百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,992百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が12,346百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して14,155百万円減少し、33,722百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32,505百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益36,657百万円（前期比12.9%増）、法人税等の支払額10,261百万円（前期比0.9%減）、減価償却費及びその他の償却費5,066百万円（前期比8.0%増）、のれん償却額1,033百万円（前期実績83百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は34,498百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出51,071百万円（前期実績一百万円）、預入期間が3か月を超える定期預金の純減少額21,000百万円（前期実績純増加額1,980百万円）、札幌会場および北陸会場の新築建替など有形固定資産の取得による支出3,988百万円（前期比22.5%減）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は12,162百万円となりました。これは主に、配当金の支払額11,878百万円（前期比6.3%増）によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の新車販売市場は、緩やかな景気拡大などにより新車登録台数は前期並みの水準で推移するものと思われま

す。このような経営環境の中、USSグループは新たに完全子会社となったJAA会場およびHAA会場を含めたオークション運営の効率化を推進するとともに、今後はJAA会場およびHAA会場の建替や会場リニューアルなどについても検討してまいります。

平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、オートオークションにおける出品台数2,960千台（前期比9.6%増）、成約台数1,840千台（前期比7.6%増）、成約率62.2%（前期実績63.3%）を見込んでおります。

(連結業績予想)

通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績 (A)	平成31年3月期予想 (B)	増減 (B - A)	前期比 (B ÷ A) - 1
出品台数(台)	2,700,010	2,960,000	259,990	9.6%
成約台数(台)	1,709,998	1,840,000	130,002	7.6%
成約率	63.3%	62.2%	△1.1p	—
売上高	75,153	80,000	4,846	6.4%
営業利益	36,071	37,300	1,228	3.4%
経常利益	36,676	37,800	1,123	3.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,285	25,000	714	2.9%

なお、本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

USSグループの業務は主に日本国内で取引を行うため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内におけるIFRS採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,778	39,622
オークション貸勘定	11,668	18,846
受取手形及び売掛金	2,605	2,720
たな卸資産	751	829
前払費用	116	154
繰延税金資産	919	665
その他	661	665
貸倒引当金	△38	△61
流動資産合計	91,462	63,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,979	37,555
機械装置及び運搬具(純額)	727	785
工具、器具及び備品(純額)	2,787	2,426
土地	56,911	65,623
リース資産(純額)	119	83
建設仮勘定	342	33
有形固定資産合計	96,868	106,508
無形固定資産		
のれん	313	37,280
その他	1,537	7,536
無形固定資産合計	1,850	44,817
投資その他の資産		
投資有価証券	483	637
長期貸付金	446	443
長期前払費用	172	154
繰延税金資産	843	865
再評価に係る繰延税金資産	2,482	2,455
退職給付に係る資産	—	34
投資不動産(純額)	2,833	2,810
その他	421	703
貸倒引当金	△490	△493
投資その他の資産合計	7,192	7,611
固定資産合計	105,911	158,937
資産合計	197,374	222,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	15,051	22,339
支払手形及び買掛金	372	436
短期借入金	30	—
1年内償還予定の社債	20	—
1年内返済予定の長期借入金	220	220
リース債務	2	12
未払法人税等	5,108	6,954
預り金	1,974	2,610
賞与引当金	632	685
その他	5,389	4,113
流動負債合計	28,801	37,373
固定負債		
長期借入金	3,820	3,330
リース債務	—	7
長期未払金	179	204
繰延税金負債	—	1,915
退職給付に係る負債	368	695
長期預り保証金	4,634	6,065
資産除去債務	373	598
固定負債合計	9,375	12,816
負債合計	38,176	50,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,913	18,914
利益剰余金	173,488	185,835
自己株式	△47,602	△47,365
株主資本合計	163,681	176,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	141
土地再評価差額金	△5,694	△5,633
退職給付に係る調整累計額	△3	△6
その他の包括利益累計額合計	△5,652	△5,498
新株予約権	306	364
非支配株主持分	861	1,058
純資産合計	159,197	172,190
負債純資産合計	197,374	222,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	67,179	75,153
売上原価	26,413	29,174
売上総利益	40,765	45,979
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	422	434
販売促進費	745	830
貸倒引当金繰入額	30	27
役員報酬	279	355
従業員給料及び賞与	2,505	2,606
賞与引当金繰入額	263	277
減価償却費	332	473
租税公課	348	219
のれん償却額	83	1,033
事業税	546	606
その他	2,811	3,042
販売費及び一般管理費合計	8,368	9,907
営業利益	32,396	36,071
営業外収益		
受取利息	28	13
不動産賃貸料	429	425
雑収入	222	242
営業外収益合計	680	681
営業外費用		
支払利息	1	10
不動産賃貸原価	56	47
雑損失	19	18
営業外費用合計	77	76
経常利益	32,999	36,676
特別利益		
固定資産売却益	13	32
投資有価証券売却益	140	77
特別利益合計	154	109
特別損失		
固定資産売却損	485	7
固定資産除却損	154	83
その他	32	37
特別損失合計	672	128
税金等調整前当期純利益	32,481	36,657
法人税、住民税及び事業税	9,828	11,377
法人税等調整額	△353	239
法人税等合計	9,475	11,617
当期純利益	23,006	25,039
非支配株主に帰属する当期純利益	96	753
親会社株主に帰属する当期純利益	22,909	24,285

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	23,006	25,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	94
退職給付に係る調整額	3	△2
その他の包括利益合計	△110	92
包括利益	22,895	25,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,799	24,378
非支配株主に係る包括利益	96	753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,914	161,926	△39,856	159,865
当期変動額					
剰余金の配当			△11,178		△11,178
親会社株主に帰属する当期純利益			22,909		22,909
自己株式の取得				△8,230	△8,230
自己株式の処分		△1		484	483
土地再評価差額金の取崩			△168		△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	11,562	△7,746	3,815
当期末残高	18,881	18,913	173,488	△47,602	163,681

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	160	△5,863	△7	△5,710	262	765	155,183
当期変動額							
剰余金の配当							△11,178
親会社株主に帰属する当期純利益							22,909
自己株式の取得							△8,230
自己株式の処分							483
土地再評価差額金の取崩							△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	168	3	58	43	96	198
当期変動額合計	△114	168	3	58	43	96	4,013
当期末残高	46	△5,694	△3	△5,652	306	861	159,197

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,913	173,488	△47,602	163,681
当期変動額					
剰余金の配当			△11,878		△11,878
親会社株主に帰属する当期純利益			24,285		24,285
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		236	238
土地再評価差額金の取崩			△61		△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	12,346	236	12,584
当期末残高	18,881	18,914	185,835	△47,365	176,266

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46	△5,694	△3	△5,652	306	861	159,197
当期変動額							
剰余金の配当							△11,878
親会社株主に帰属する当期純利益							24,285
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							238
土地再評価差額金の取崩							△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	61	△2	153	57	196	407
当期変動額合計	94	61	△2	153	57	196	12,992
当期末残高	141	△5,633	△6	△5,498	364	1,058	172,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,481	36,657
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	4,691	5,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	1,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	119	110
受取利息及び受取配当金	—	△0
支払利息	△46	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△140	△77
無形固定資産除売却損益 (△は益)	619	58
オークション勘定の増減額	7	0
売上債権の増減額 (△は増加)	707	603
仕入債務の増減額 (△は減少)	4	△87
預り金の増減額 (△は減少)	20	37
その他	△233	235
小計	844	△838
利息及び配当金の受取額	39,167	42,730
利息の支払額	69	47
法人税等の支払額	△1	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,353	△10,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	28,882	32,505
有価証券の償還による収入	△1,980	21,000
有形固定資産の取得による支出	3,000	—
有形固定資産の売却による収入	△5,148	△3,988
無形固定資産の取得による支出	37	56
投資有価証券の売却による収入	△729	△459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	167	86
長期前払費用の取得による支出	—	△51,071
その他	△53	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,823	△34,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△30
長期借入れによる収入	4,040	—
長期借入金の返済による支出	△82	△489
預り保証金の預りによる収入	154	146
預り保証金の返還による支出	△82	△75
自己株式の取得による支出	△8,230	△0
自己株式の売却による収入	1,095	265
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	854	—
配当金の支払額	△11,178	△11,878
非支配株主への配当金の支払額	—	△75
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△5
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,550	△12,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,507	△14,155
現金及び現金同等物の期首残高	37,370	47,878
現金及び現金同等物の期末残高	47,878	33,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

U S Sグループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

U S Sグループは、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、U S Sグループは、事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の運搬および引廻し、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,811	9,373	62,184	4,995	67,179	—	67,179
セグメント間の内部売上高または振替高	500	0	500	11	511	△511	—
計	53,311	9,373	62,684	5,006	67,690	△511	67,179
セグメント利益	31,869	202	32,072	111	32,183	213	32,396
セグメント資産	190,790	1,809	192,599	6,373	198,973	△1,598	197,374
その他の項目							
減価償却費	4,177	32	4,209	315	4,525	71	4,596
のれんの償却額	83	—	83	—	83	—	83
有形固定資産および無形固定資産の増加額	5,960	74	6,034	3,682	9,717	△3,429	6,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業および株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額213百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,598百万円は、セグメント間資産負債消去であります。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△3,429百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,521	9,827	69,348	5,805	75,153	—	75,153
セグメント間の 内部売上高または 振替高	503	0	504	21	526	△526	—
計	60,025	9,827	69,852	5,827	75,679	△526	75,153
セグメント利益	35,131	171	35,303	665	35,968	103	36,071
セグメント資産	215,109	2,081	217,191	6,781	223,973	△1,593	222,380
その他の項目							
減価償却費	4,479	38	4,518	437	4,955	27	4,983
のれんの償却額	1,033	—	1,033	—	1,033	—	1,033
有形固定資産および 無形固定資産の増加額 (注) 4	3,017	57	3,074	369	3,444	1	3,445

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額103百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,593百万円は、セグメント間資産負債消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	622.21円	672.03円
1株当たり当期純利益金額	90.02円	95.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.87円	95.42円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,197	172,190
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,168	1,422
(うち新株予約権)	(306)	(364)
(うち非支配株主持分)	(861)	(1,058)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	158,029	170,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	253,977	254,105

2. 従持信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式は、前連結会計年度373千株、当連結会計年度255千株です。
3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	22,909	24,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	22,909	24,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,484	254,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	428	455
(うち新株予約権)	(428)	(455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 従持信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式の期中平均数は、前連結会計年度495千株、当連結会計年度314千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 事業の状況

(a) オートオークション

① U S S オートオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
出品台数(台)	2,353,536	2,700,010
成約台数(台)	1,508,843	1,709,998
成約率(%)	64.1	63.3
成約車両金額(百万円)	987,613	1,151,934
開催回数(回)	788	834

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であります。

② U S S 登録会員数

(単位:社)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	47,111	47,362
衛星TV情報サービス登録会員数	2,894	2,623
インターネット情報サービス登録会員数	29,966	30,337

(注) U S S 登録会員数には、株式会社ジェイ・エー・エーおよび株式会社H A A 神戸の登録会員数を含めておりません。

③ J B A バイクオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
出品台数(台)	107,070	109,418
成約台数(台)	99,172	99,788
成約率(%)	92.6	91.2
開催回数(回)	98	98

④ 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
出品手数料	12,432	14,153
成約手数料	12,073	13,858
落札手数料	17,986	20,192
バイクオークション手数料	704	730
商品売上高	1,494	1,907
その他の営業収入	8,120	8,679
合計	52,811	59,521

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

⑤営業収益の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
名古屋会場	9,605	9,488
九州会場	3,023	3,309
福岡会場	481	546
東京会場	13,343	13,608
岡山会場 (注) 2	1,182	1,289
静岡会場	1,241	1,539
札幌会場	2,338	2,677
埼玉会場	894	909
群馬会場	1,035	1,094
東北会場	1,223	1,144
大阪会場	2,176	2,397
横浜会場	3,501	3,414
R-名古屋会場	2,410	2,697
神戸会場	1,230	1,460
北陸会場	236	238
新潟会場	546	527
JAA会場	—	1,526
HAA会場	—	3,154
物流サービス (注) 3	199	211
衛星TV情報サービス	1,829	1,607
インターネット情報サービス	5,141	5,470
金融サービス	328	332
バイクオークション	840	874
合計	52,811	59,521

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 岡山会場には四国会場の営業収益を含めております。

3. 物流サービスは株式会社ユー・エス物流および株式会社オークション・トランスポートの営業収益であります。

(b)中古自動車等買取販売

①中古自動車買取店舗数

(単位：店舗)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数	169 (147)	164 (144)

(注) 店舗数(内書)は、フランチャイジーの店舗数であります。

②種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
中古自動車買取販売	5,804	5,866
事故現状車買取販売	3,568	3,960
合計	9,373	9,827

（注）上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c) その他

種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
廃自動車等のリサイクル	4,507	5,238
中古自動車の輸出手続代行サービス	398	476
その他	89	90
合計	4,995	5,805

（注）上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 参考資料

① 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	29年3月期	30年3月期		31年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
売上高	671	751	11.9	800	6.4
営業利益	323	360	11.3	373	3.4
経常利益	329	366	11.1	378	3.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	229	242	6.0	250	2.9

② セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	29年3月期	30年3月期		31年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
《オートオークション》					
出品手数料	124	141	13.8	157	11.5
成約手数料	120	138	14.8	150	8.8
落札手数料	179	201	12.3	224	11.3
バイクオークション 手数料	7	7	3.7	7	△1.4
商品売上高	14	19	27.6	21	13.3
その他の営業収入	81	86	6.9	88	1.8
オートオークション計	528	595	12.7	650	9.3
《中古自動車等買取販売》					
中古自動車買取販売	58	58	1.1	53	△8.5
事故現状車買取販売	35	39	11.0	40	1.6
中古自動車等買取販売計	93	98	4.8	93	△4.4
《その他》					
廃自動車等のリサイクル	45	52	16.2	50	△4.2
中古自動車の輸出手続 代行サービス	3	4	19.7	4	△7.0
その他	0	0	1.4	0	7.8
その他計	49	58	16.2	55	△4.3
合計	671	751	11.9	800	6.4

(注) バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

③ 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	29年3月期	30年3月期		31年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
設備投資額					
支出ベース	58	44	△24.3	51	14.7
完工ベース	63	37	△41.4	56	50.7
減価償却費	45	49	8.4	56	13.8